



連続鋳造設備の最近の進歩

児玉正範*

General Review of Recent Progress in Continuous Casting Equipment

Masanori KODAMA

1. 緒 言

Henry BESSEMER により提唱された連続鋳造法¹⁾は、1950年代に工業化され、その後設備および操業の両面にわたる改善が加えられて、1960年代には大型の転炉と結合された大量生産が可能となるに至つた。とくに我が国においてはその後の発展は目覚ましく、1973年末における連続鋳機設置基数は条鋼用 64 基、スラブ用 26 基、年間連続生産能力は約 2500 万 t、粗鋼生産量に占める連続鋼比率は約 20% であつたのに対し、1979年末では条鋼用 112 基、スラブ用 37 基、年間能力は 5800 万 t、連続鋼比率は 52% と大幅に増大している²⁾。さらに今後大型のスラブおよびブルーム連続鋳機が建設される趨勢にあり、近い将来連続鋼比率は 80% に到達するものと予想されている³⁾。これはとくに 1973 年のオイルショック以降、連続鋳造法が製鉄所合理化の 1 つの柱として推進された結果といえよう。

連続鋳造法はそれ自体が高歩留り、省エネルギー効率であるが、最近では熱片の状態で次工程の加熱炉に装入するホットチャージが実施されており、一段と省エネルギー効果を増している。鋳片の品質向上に対する積極的な研究開発が進められた結果、ほとんどの高級鋼は連続鋳造法により製造が可能となつた。さらに生産性の大幅な向上により、従来コスト的に連続化が困難とされていたリムド鋼についても、その代替鋼の鋳造が可能となってきた。

このように連続技術はその揺籃期を過ぎ、造塊-分塊法に替つて鋳片製造の主流技術となつたが、今後さらに高連続鋼比率を達成するには、従来のように造塊-分塊法と互に補完する場合と異なり、より安定操業の達成や圧延機との連続化など多くの課題を残しているといえる。本報告は連続鋳機の設備について最近の動向と進歩をまとめたものである。

2. 連続鋳機の最近の動向

2.1 歴 史

図 1 に現存する代表的な連続鋳機の型式を示す。1950年代に工業化された連続鋳機は垂直型(図 1-a)であり、その後 1960 年代に設備費の低減と鋳片搬出の合理化をねらつて凝固後の鋳片を曲げ矯正して抽出する垂直曲げ型(図 1-b)が開発され Dillinger Hütten Werke(西独)などに設置された。しかしこの型式では連続鋳機を高生産用に大型化する場合、溶鋼静圧の増大による品質上の問題点や設備費が増大する欠点を有していたので、これらの欠点を補う目的で湾曲型(図 1-d)が開発され、1960 年代後半以降の主流となつた。さらに機高を低くするため湾曲多点曲げ型(図 1-e)も考案され実用化されているが⁴⁾、その設置数は少ない。これらの湾曲型連続鋳機は、曲率の内面側に非金属介在物が集積する欠点があり、高清净鋼の製造を主眼として垂直に鋳造後、未凝固鋳片を曲げ矯正して抽出する型式の連続鋳機(図 1-c)が U. S. Steel 社(米国), VÖEST 社(オーストリア), Olsson 社(スイス)その他で設計された。また、水平連続鋳(図 1-f)の研究も継続して行われているがいまだ一般に普及するには至つていない。このように連続鋳機の型式は設備費の低減、生産性の向上、非金属介在物の集積防止を中心として変遷してきているが、現状では使用条件や適用鋼種に応じて最適な型式が選定されている。

矩形断面以外の連続鋳機については、丸棒⁵⁾⁶⁾、中空丸棒⁷⁾、多角形⁸⁾、ビームプランク⁹⁾などが試みられたが、これらのうちで工業化されているのは丸棒とビームプランクである。丸棒の連続鋳は西独の Mannesmann 社で通常の丸型連続鋳法が¹⁰⁾、仏の ANZIN 社ほかで SCEC 社により考案された回転連続鋳法が⁵⁾、また西独の Eschweiler 社ではモールド内溶鋼を水平攪拌する Magnetogyr 法¹¹⁾が実用化された。

昭和 56 年 1 月 6 日受付 (Received Jan. 6, 1981) (依頼技術資料)

* 川崎製鉄(株)水島製鉄所 (Mizushima Works, Kawasaki Steel Corp., 1 Mizushima makawasakiidori Kurashiki 712)

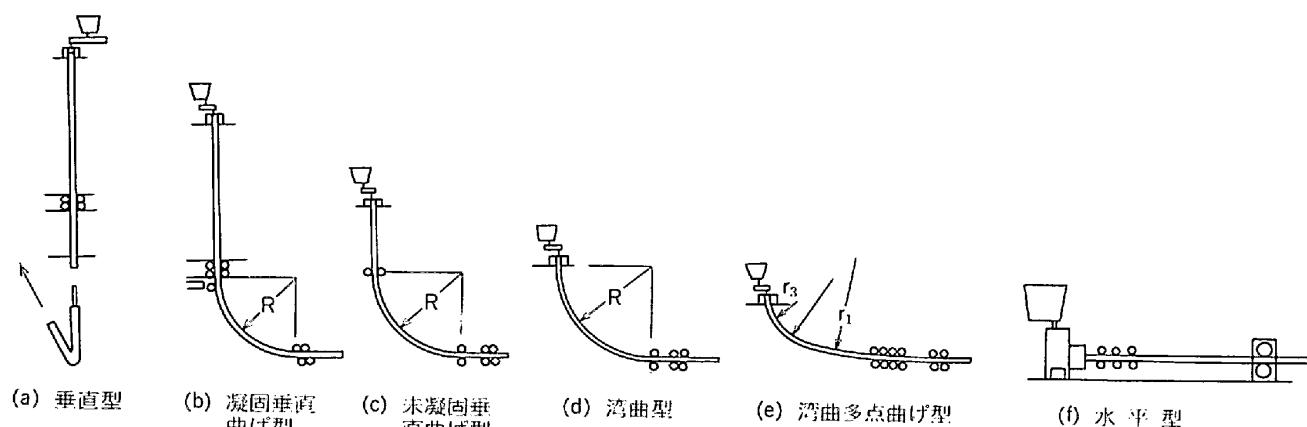
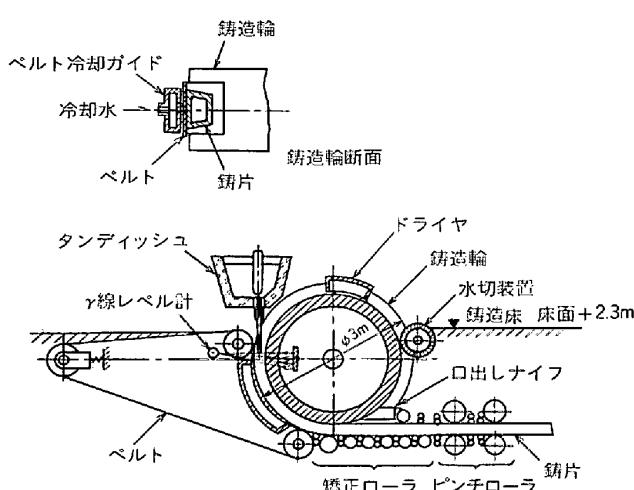


図1 現存する各種連鉄機の型式

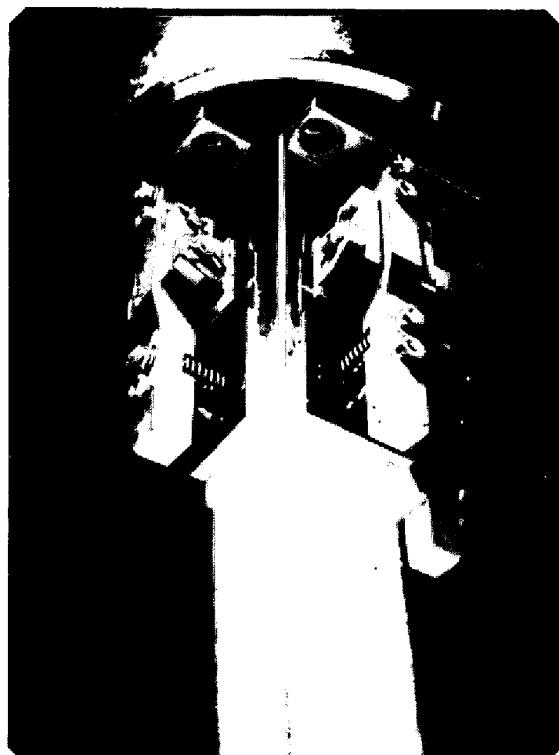
図2 ロータリキャスター式高速連続鉄造方式²⁾

ブルームプランク連鉄は BISRA (英)、と Algoma 社 (カナダ) の共同開発により 1968 年に工業化された³⁾。

2.2 ビレット連鉄機

ビレット連鉄機は電炉メーカーを主体として棒鋼製品の製造を中心に発達してきた。設備はなるべく簡素にして設備費を低減することと、保守を簡便にすることを主眼に設計されている。ここでは 2~3 のトピックスを紹介するにとどめる。

図 2 に(株)日立製作所により開発されたロータリーキャスターの構造図を示す¹²⁾。モールドは鋳込まれた溶鋼と同期して回転する鋳造輪とベルトで構成されるのでモールド内で凝固殻は相対的な滑りを生ぜずに冷却される。従つて鋳造輪径を適正に選定することにより従来型の連鉄機と比較して、より高速の鉄造が可能となる。本方式の実用機では 3~5 m/min の速度で鉄造された 160/190×130 mm の鋳片は直接圧延装置により 130 mm 角までの必要な寸法にサイジングされている。さらに仕上げ圧延までの直結が実現されれば一段と省エネルギーおよび歩留りの向上が達成されるものと期待される。従来型の連鉄機においても鉄造速度の増大やブレークアウト

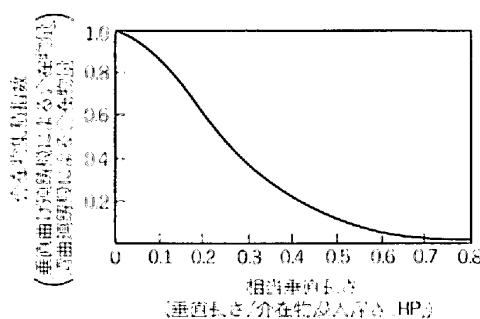
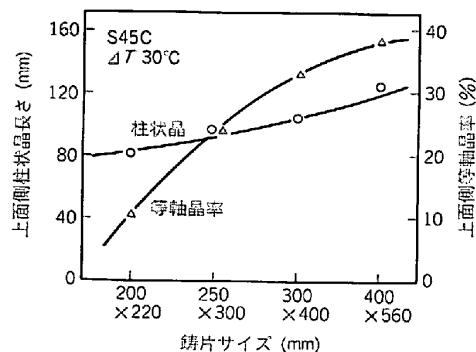
写真1 MS モールド¹³⁾

の防止は重要な課題であり、モールド直下をフットローラーに替えて写真 1 に示すように¹³⁾、面状の板で支持する方式も開発されている。国光製鋼(株)に設置されたビレット連鉄機は¹⁴⁾、従来のビレット連鉄機に比較して大幅な据付面積の減少と保守の省力化を図るために各ユニットを多ストランド共通にブロック化されている。

2.3 ブルームおよびスラブ連鉄機

表 1 および表 2 に 1972 年以降、我が国において建設された代表的なブルームおよびスラブ連鉄機の一覧を示す。これらの表から下記の諸点がその特徴としてあげられる。

- (1) 従来湾曲型が主流であったのに対し、垂直および垂直曲げ型が増加している。

図 3 垂直部長さと介在物集積量の関係¹⁶⁾図 4 柱状晶長さおよび等軸晶率と鋸片サイズの関係¹⁸⁾

今後鋸片品質の高級化指向により垂直曲げ型はさらに普及するものと予想される。

2・3・2 鋸造断面の大形化

条鋼用素材のうち形鋼・線材・一般棒鋼については比較的早くから連鉄化が達成されていたが、継目無鋼管および機械構造用鋼についてはその連鉄化が遅れていた。しかし1973年に川鉄・水島に300×400 mmの大断面ブルーム連鉄機が建設され¹⁷⁾、鋸造断面の大形化が介在

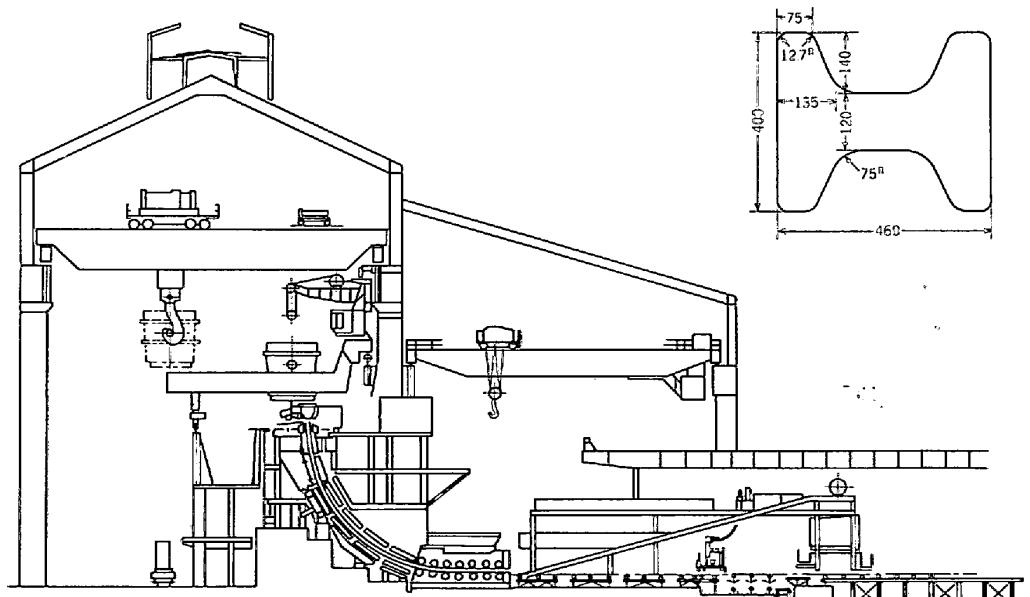
物の少ない清浄鋼の製造や、図4に示すように¹⁸⁾等軸晶の生成および中心偏析の軽減に有利であることが実証されて、新日鉄・八幡¹⁹⁾、日本钢管・京浜²⁰⁾、住金・和歌山²¹⁾と次々に大断面ブルーム連鉄機の建設が続いた。これらの連鉄機により製造された大断面ブルームは、新日鉄・八幡を除いていつたん中間素材である丸ビレットに圧延されたのち継目無钢管ミルに供給されており、加熱丸ビレット圧延を前提とした大断面ブルーム連鉄機による継目無钢管の製造が定着したといえる。また大断面ブルーム連鉄の採用は圧延比の不足から連鉄化が不可能であつた棒鋼製品のサイズ拡大にも寄与している²²⁾。

スラブ連鉄においては川鉄・水島の310×2500 mm²³⁾、米国 National Steel 社 Great Lakes 工場の 240×2640 mm²⁴⁾が代表的な大断面サイズであるが、前者は厚板圧延機に大単重スラブを供給することを、後者は連鉄機の生産性向上を図るために幅倍尺鋸造を行い、スラブを幅切断後ホットストリップミルに供給することを目的としたものである。

2・3・3 異形断面の連鉄機

1973年に稼動した川鉄・水島のビームプランク連鉄機の鋸造断面と連鉄機の概略断面を図5に示す²⁵⁾。ビームプランク連鉄はその後東京製鉄(株)の高知工場に導入され²⁶⁾、さらに数社建設中といわれる。また継目無钢管用素材である丸ビレットの連鉄は、日本钢管・京浜でSCEC法により行われて良好な成績をあげてきたが、1978年水江工場の閉鎖により休止した²⁷⁾。

継目無钢管製造時の穿孔については、マンネスマニ穿孔にかわり、プレス方式により角鋸片を直接中空素管に穿孔する PPM 方式が開発された²⁸⁾。新日鉄・八幡に設置された大断面ブルーム連鉄機は PPM 方式を採用した

図 5 川鉄水島 No. 3 連鉄機の鋸造断面と全体の概略断面²⁵⁾

造管機に素材を供給するものであり²⁹⁾、丸ビレットへの圧延工程を省略した効果が大きい。

3. 生産性の向上と鋳片品質の改善を達成した設備改善

近年連鋳機の生産性向上は著しく、スラブ連鋳で 26 万 t/M 以上³⁰⁾、ブルーム連鋳機でも 10 万 t/M 以上の³¹⁾高生産を達成するに至っている。高生産性の達成には稼動率の向上とともに鋳造速度の増大などの鋳造中の生産性向上が必須であるが、そのためには高速鋳造下でも良好な鋳片品質を確保する技術の確立が重要である。以下に高生産性の達成や鋳片品質の向上を可能とした各種の技術改善について設備面を中心に述べる。

3.1 高稼動率の達成

高稼動率の達成には連々鋳数の増大が重要であるが、連々鋳を中断せざるを得ない理由としては、溶製炉と連鋳間のマッチング不良やトラブルの発生を除くと、タンディッシュ耐火物や浸漬ノズルの寿命、溶鋼成分あるいは鋳造断面が異なることがその主なものである。一般にタンディッシュの耐用ヒート数は浸漬ノズルのそれより長いので図 6 に示すような装置³²⁾を採用してノズルを交換すれば、ノズル寿命による制約から解放される。異鋼種間の連々鋳は前後のヒート間でモールド内に各種の方法により隔壁を挿入する操業技術のくふうにより達成された³³⁾。鋳造断面の異なる場合について、スラブ連鋳では鋳造中に幅を変更する各種の技術が開発されている。幅変更技術は鋳造をいつたん中断してモールド幅を変更後再び鋳造を再開する方法³⁴⁾³⁵⁾（段継ぎ法）と鋳造を継続したままモールドの短辺を徐々に移動させる方法³⁶⁾

³⁷⁾（テーパースラブ法）に分類される。後者はホットストリップミルに十分な幅圧延能力があればスクラップの発生がなく、また鋳造中断による設備への悪影響がないのでより優れた方法といえるが、各工場の既存条件により両者が選定されている。図 7 に大森ら³⁷⁾の鋳込み中幅変更技術についてモールドの構造図と幅変更方法を示すが、定常鋳込み中と幅変更中は異なる短辺テーパーにセットするために上下のスクリュウ間にクラッチが設けられている。鋳込み準備時間はダミーバーの上方插入³⁸⁾により大幅に短縮されて 40 分以下となつたが鋳込み中

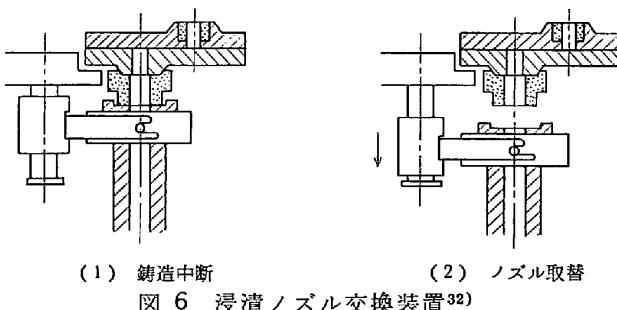


図 6 浸漬ノズル交換装置³²⁾

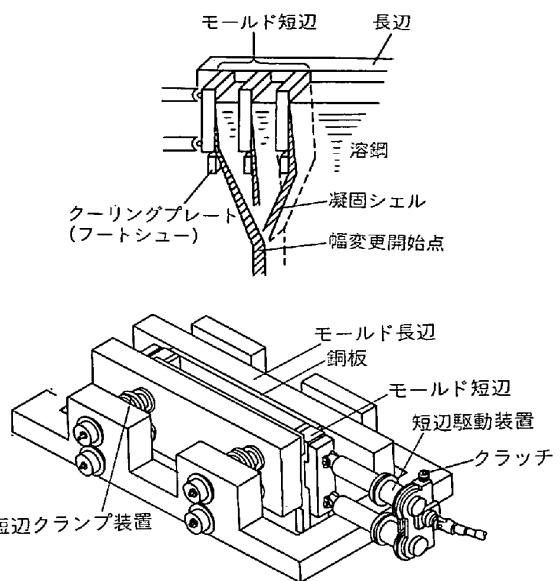


図 7 幅可変モールドの構造と幅変更方法³⁷⁾

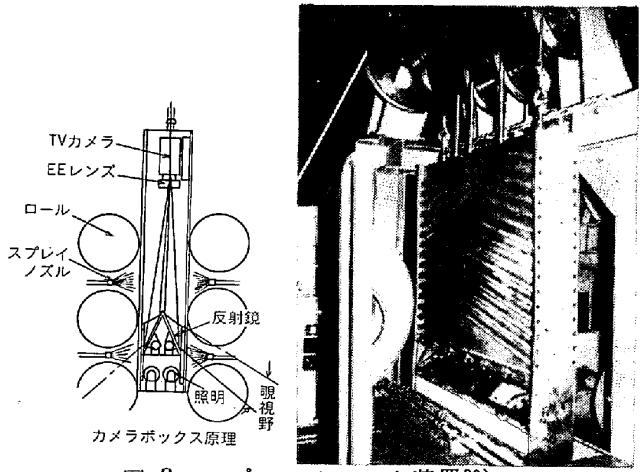
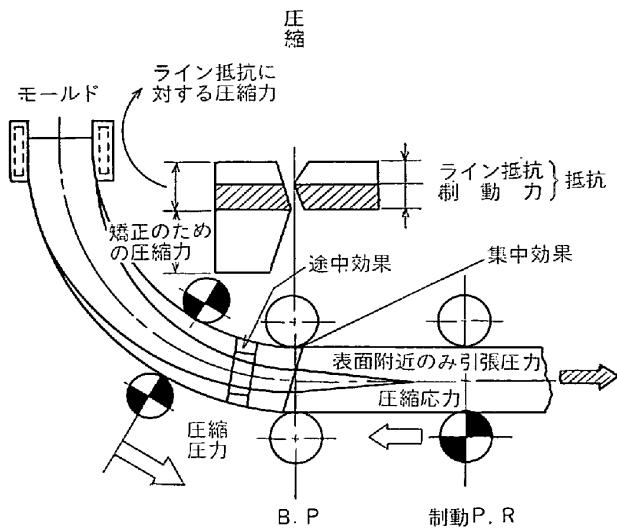


図 8 スプレー・チェック装置³⁹⁾

の幅変更や異鋼種連々の普及により、その効果は少なくなつてている。

各種のチェック作業も自動化機器の開発により負荷が軽減し作業時間が短縮されている。その主なものは図 8 に示す 2 次冷却用スプレーノズルのチェック装置³⁹⁾⁴⁰⁾、モールド短辺テーパー自動制御装置⁴¹⁾、モールド振動の監視装置⁴²⁾、ロールギャップ⁴³⁾⁴⁴⁾およびパスラインの計測装置⁴⁵⁾、ロールの回転チェック装置⁴⁶⁾などである。鋳造断面の変更に際してもモールドとローラーエプロンを一体フレームに組み込んで一括交換する構造の採用¹⁷⁾や計測⁴⁷⁾制御技術を応用して遠隔ロールギャップ設定により所要時間の短縮が図られている。

連鋳設備で最も整備を必要とするのはモールドとロール群である。各種のモールド銅板表面コーティング技術の進歩は従来 200~300 ヒートであったモールドのめつき寿命を 800~1000 ヒートに延長し、ロールも表面肉盛りや新材料の選定などにより寿命延長が達成されてい

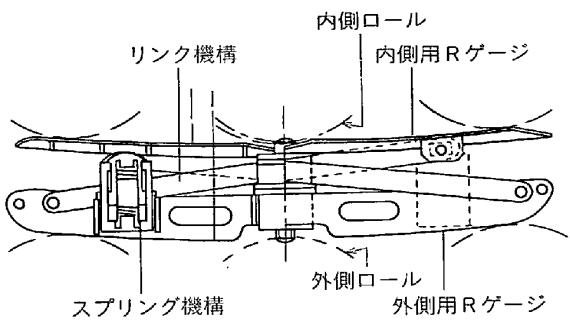
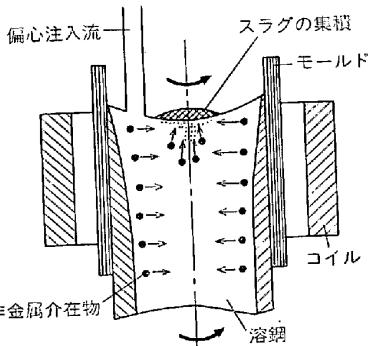
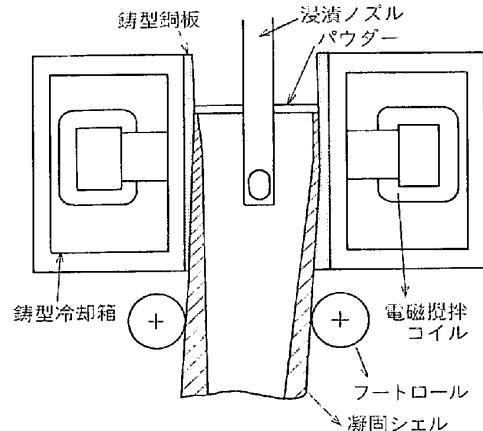
図 13 圧縮鋳造矯正時応力概念図⁶³⁾

て実施することにより厚板用スラブを最高鋳造速度 1.8 m/min で鋳造しても内部割れの発生は認められていない。⁶⁰⁾

H. SCHREWE および G. VOGT⁶¹⁾ は Multi-Roller-Drive と称して 2 次冷却帯に駆動ロールを配置し、鋳片の引き抜きあるいは矯正時に発生する引張力を軽減、さらには積極的に圧縮力となるようにロールを介して押し込む方法（圧縮鋳造）を提唱した。内容に若干の差異はあるが U. S. Steel 社⁶²⁾や新日鉄・大分でも同様な方法が採用されている。図 13 に新日鉄・大分の圧縮鋳造の概念を示すが⁶³⁾、250 mm 厚の厚板用スラブを 1.2~1.8 m/min の高速で連鋳している。これらの分割ロールによる小ロールピッチと圧縮鋳造は今後組み合わされて活用されると予想される。

神戸製鋼所で稼動しているウォーキングバー方式は⁶⁴⁾、従来の鋳片をロールで支持し、スプレーにより冷却する構造に替えて、内部を水冷した 2 群の支持バーパー群により鋳片を交互に支持冷却しながら相対滑りなしで引き抜く構造であり、高速鋳造にも適していると考えられる。

高速鋳造において内部割れの防止を図るには上記のような設備構成の考慮のほかに、ロールギャップやバスラインの精度を確保するために設計上の細かい配慮やロール精度の計測装置が必要である。すなわちロールユニットでは厚み設定機構に各種のバックラッシュ防止を考慮し、フレームの高剛性化とともにロールユニット間の熱伸びを考慮して連続性を確保すること、駆動ロールの圧下防止をくふうすることなどが重要である。図 14 にロールギャップとバスラインを同時に測定する装置⁴⁵⁾を示し、さらにロール軸受の回転不良をチェックする装置も開発されている⁴⁶⁾。前述したロール寿命の延長や設計上の改造およびこれらの計測装置の活用により精度の高いロール管理が可能となつた。

図 14 連続鋳造機におけるロール間隔およびアライメントの同時測定装置⁴⁵⁾図 15 モールド内溶鋼電磁攪拌 (Magnetogyr process) の概念図¹¹⁾図 16 鋳型内電磁攪拌装置の概要⁶⁷⁾

3.3 電磁攪拌技術

連続鋳片は均質な品質を利点として有しているが中心偏析を伴う欠点もある。さらに造塊材と比較して一般には圧延比が少なく、凝固組織の影響を受けやすいので凝固組織の改善も望まれる。そこで電磁力をを利用して溶鋼を攪拌し、中心偏析や凝固組織の改善を図る技術が発達してきた。

3.3.1 モールド内電磁攪拌

図 15 に Magnetogyr Process¹¹⁾ の概念図を示す。IRSID と ARBED グループが開発したものでモールド内溶鋼を 100 r.p.m 前後で回転させ表面近傍における気泡発生の抑制や介在物の遠心分離を図り、かつ、中

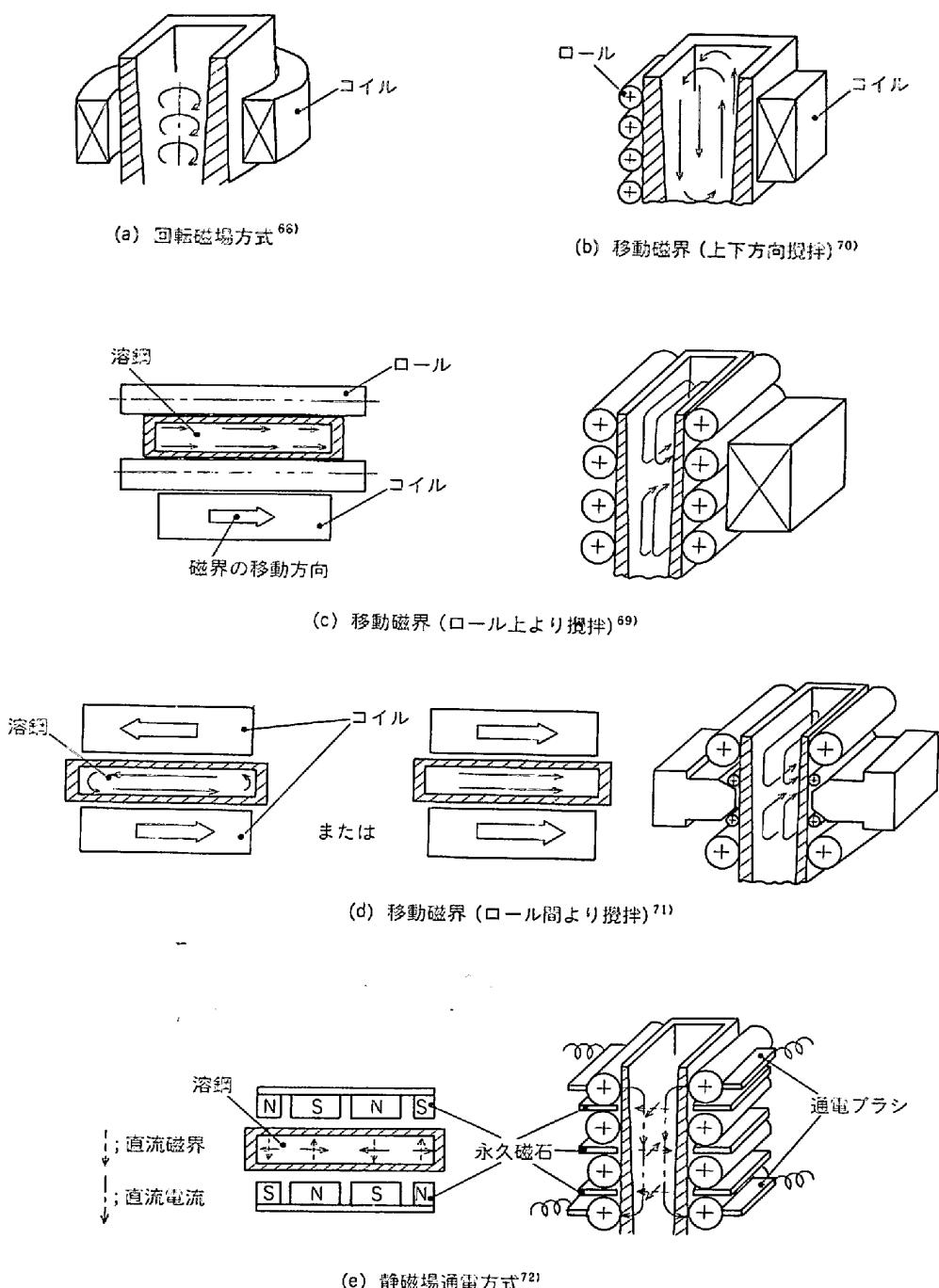


図 17 2次冷却帯に設置される各種の電磁攪拌方法

心偏析の軽減にも有効といわれている。神鋼・神戸でもモールド攪拌をテストし同様の結果を報告して⁶⁵⁾⁶⁶⁾いる。

図 16 に新日鉄・広畠より発表されたスラブにおけるモールド内電磁攪拌装置⁶⁷⁾を示す。水平に溶鋼を攪拌し、低炭素弱酸鋼について表面気泡の発生を抑制できるとしている。

3.3.2 ストランド電磁攪拌

図 17 に2次冷却帯に設置される各種の電磁攪拌方法を示す。ブルームやビレットに適用される回転磁界による方法⁶⁸⁾、リニアモーターを使用しロール上部⁶⁹⁾より、

あるいは铸片に近接して攪拌する方法⁷⁰⁾⁷¹⁾、および静磁場を設け溶鋼に電流を通じて攪拌する方法⁷²⁾などが行われている。

電磁攪拌を行うことにより図 18⁷³⁾に示すように铸片の等軸晶は増大し凝固組織は改善される。固液界面近くが流動するとホワイトバンドと呼ばれる負偏析が生成するので、その発生を抑制したり、安定してより広い等軸晶域を確保するためにモールド内電磁攪拌とストランド電磁攪拌を組み合わせたり⁷⁴⁾、ストランド電磁攪拌を多段に設置することも行われている⁷⁵⁾。図 19 に神戸製鋼所より報告された各種の攪拌方式のマクロ組織に与える

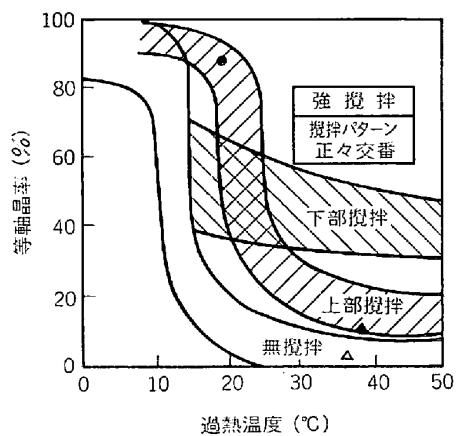
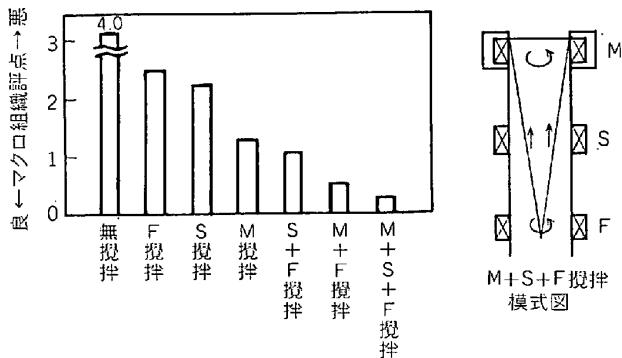
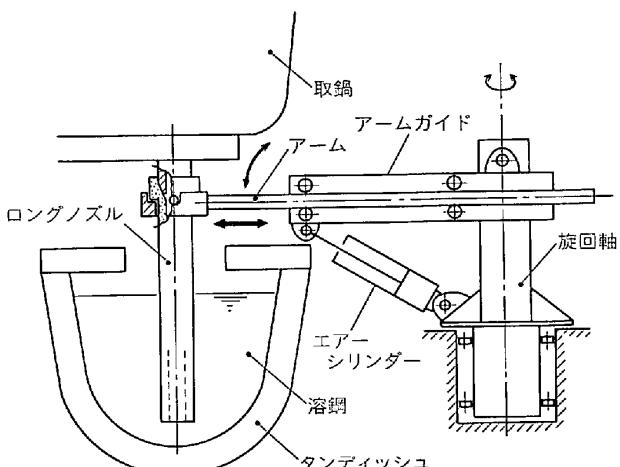
図 18 等軸晶率におよぼす電磁攪拌条件の影響⁷³⁾図 19 電磁攪拌方法による中心偏析の比較⁷⁶⁾

図 20 ロングノズル着脱装置

影響を示す⁷⁶⁾。

等軸晶域の増大は凝固前面近傍の割れ感受性を低下させるので内部割れの抑制にも効果がある。このように電磁攪拌は今後ますます活用されるものと予想される。

3.4 非金属介在物の減少

非金属介在物の減少は連鋳プロセスのみでなく、鋼の溶製を含めた全プロセスを通して取り組むべき課題である。特に最近の取鍋精錬技術の進歩は著しく、清浄鋼の製造に大きく寄与している。連鋳においては前述の垂直

曲げ型連鋳機の採用は介在物の浮上分離に有効である。

タンディッシュでは堰形状や配置のくふうのほかに、70 t を越える大容量のものが採用され始め⁷⁷⁾、取鍋とタンディッシュ間に図 20 に示すようにロングノズルを使用して無酸化鋳造を行うことが一般化してきている。

連々鋳においては取鍋スラグがタンディッシュ内に流出して溶鋼を汚染するので、これを防止するために取鍋スラグの流出自動検知法⁷⁸⁾、残鋼のある状態で取鍋注入を停止して次ヒートの取鍋に注入する方法⁷⁹⁾、取鍋とタンディッシュ間に新たに中間鍋を設置することも行われている⁸⁰⁾。

3.5 鋳片表面の改善技術

モールドの Cu が鋳片に浸潤して発生する粒界脆化割れを防止するためにモールド表面を Ni などでコーティングする各種の技術が発達してきている。従来の Cr めつきに替えて原ら⁸¹⁾は Ni-P 系合金無電解化学めつきを採用し、田口ら⁸²⁾は Ni を比較的厚目 (5 mm 程度) にめつきし、鈴木ら⁸³⁾は Ni に数% の Fe を共析させた Ni-Fe めつき施工することによりモールド寿命を飛躍的に延長できたと報告している。

横割れの発生に対しても鋳片温度をダイナミックに制御して Al-N などの析出を抑制し割れの発生を防止する技術が確立されている⁸⁰⁾⁸⁵⁾。

2 次冷却用スプレー方法についても従来のスプレーノズルに替えて気水の 2 流体ノズルの開発が進められている⁸⁶⁾⁸⁷⁾。これらは従来のノズルに比較して広域面積をスプレーし、かつ広範囲の流量制御が可能であるので鋳片の冷却・復熱量が減少して表面欠陥の発生防止に有効といわれている。

4. 圧延との連続化

4.1 ホットチャージにおける品質保証

大量にホットチャージを行う際、製鉄所全体にわたる物流の合理化や情報処理の迅速化、無欠陥鋳片の製造および鋳片品質保証体制の確立などが重要である。

そこで鋳片の欠陥を迅速にチェックする装置や高温鋳片のマーキング装置、鋳片をトーチ切断する際に発生するスラグの除去装置などが必要となる。

熱片の表面検査設備としては光学的な方法によるものが主流であり、各所で使用されている⁸⁸⁾。この方法は縦割れなどの比較的大きな疵の検出は可能であるが微細な疵の判定には難点がある。そこで表層部を誘導加熱して疵部のホットスポットを検知する方法⁸⁹⁾や渦流による検出も試みられている⁹⁰⁾⁹¹⁾が、まだ工程設備として採用しているとの報告はない。

また熱片で内部欠陥を検出するため超音波を利用した方法も行われている⁹²⁾が、トーチ切断前後の高温で実用に供されるレベルに至っていない。

このように熱間で疵を検出することはホットチャージ

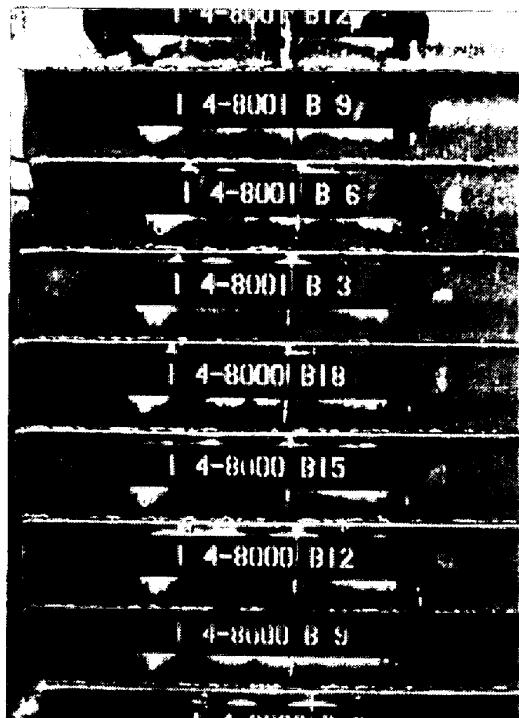


写真2 ステンシルを使用したスプレーマーキングされたスラブ⁹⁴⁾

を行いうえで品質保証の観点からその必要性は大きいが未だ満足すべきレベルに達せず今後の開発に期待するところが大きい。

熱片へのマーキングは既に各所で実用化されており、印字を打刻する方法⁹³⁾、刻字された薄鉄片を銃でセットする方法、ステンシル⁹⁴⁾やドット⁸⁵⁾とを用いて高温スプレーする方法などがある。写真2にステンシルを用いてスプレーマーキングした鉄片を示すが、遠くからでも鮮明に文字の判読が可能である。

トーチスラグは鉄片に固着したままで圧延すると製品疵となつて残存する場合が多い。これを圧延前に除去する装置が開発されており、大別すると溶削除去⁷⁸⁾と機械的に剪断除去⁹⁵⁾する方法に分けられる。

4・2 連続化

電気炉-ビレット連鉄-棒鋼圧延機の組み合わせや大断面ブルームとビレット圧延機間では生産性の点からも連続化が容易であり、同期ホットチャージが行われている例が多い。図21に住金、和歌山のブルーム連鉄機におけるブルーム搬出経路を示す⁹⁶⁾。圧延との同期操業を容易にするために連鉄の搬出精整にオンラインでのロット判定仕分け機能が組み込まれている。

一方スラブにおいてはホットチャージは実施されているものの同期化連続操業を行つていている例はない。これは連鉄機および圧延機の双方に各種の制約条件（例えばスラブ幅、圧延順位など）があるので、今後の連続化推進のためにはこれらの制約条件の緩和を図らねばならない。

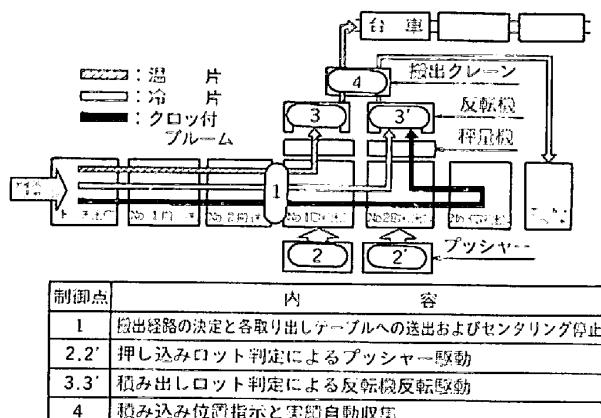


図21 住金和歌山のブルーム搬出経路⁹⁶⁾

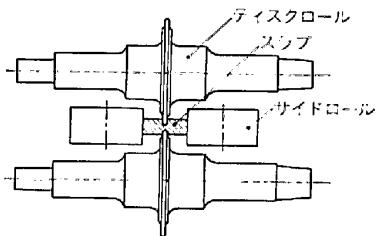
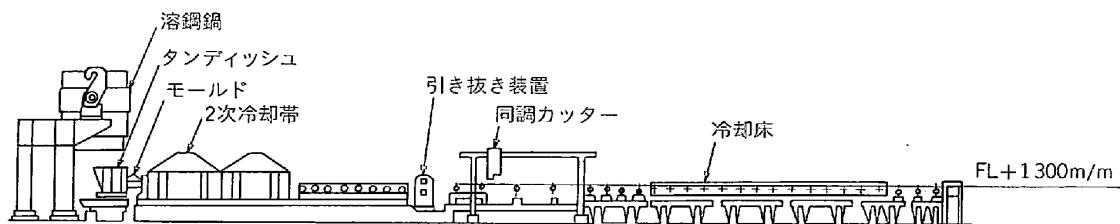


図22 ディスクロールによるスラブ切断¹⁰⁰⁾

すなわちモールドチャンスフリー、ロールチャンスフリーの実現が必要である。U. S. Steel社 Gary工場の連鉄機はピンチロール後に加熱炉と水平、垂直の圧延用ロール群を有して、230×1400 mm または 235×1900 mm の铸造断面から最小 150×810 mmまでのスラブを製造しており⁹⁷⁾、モールドチャンスフリーを大幅に実現している。従来この種の設備は高価でコスト的なメリットがないとされてきたが、最近のエネルギーコストの高騰や連続化に対する強い要請から連鉄と圧延機間にこのようなサイジングを行う方法が見直される機運にあり、新日鐵、大分ではサイジングミルを設置して4基の連鉄機と熱延工場を結ぶことが計画されている⁹⁸⁾。また新日鐵、堺では鉄片をホットストリップミルに直送出来るよう、連鉄機が熱延工場の入側に設置されている⁹⁹⁾。

熱延および冷延用スラブは狭幅が多く、連鉄機の生産性が低い難点がある。倍尺スラブを铸造してトーチにより同期熱間切断を行うことが考えられるが現状では不可能である。そこで図22に示すようにディスクロールを使用して圧下切断する方法が提唱されている¹⁰⁰⁾¹⁰¹⁾。本方法は切斷ロスがなく、温度降下が少ないなどの利点が多いが、鉄片の曲がりや切斷時のパリ発生の問題もあり、今後の発展が期待される。

铸造中の幅変更技術はモールドチャンスフリーへの端緒を開いたものといえるが、圧延機においても大幅な幅圧下やクラウン制御技術が発展しつつある。ちなみに川鉄、水島では1種類のピームプランクから28シリーズの製品が圧延されており¹⁰²⁾、これは圧延技術の進歩に

図 23 日本钢管・福山の水平連鉄機¹⁰⁵⁾

よりチャンスフリーがより実現された1例といえる。このように連鉄および圧延技術の発展により、より合理的な連続化への検討が進むものと予想される。

5. 特殊な連鉄機

前述した同期式回転連鉄機はモールドと鉄片間に相対滑りがないので高速鉄造に適しており、今後、この特性を効かして、スラブや薄板連鉄への発展が多いに期待される。

水平連鉄機はソ連¹⁰³⁾、英國¹⁰⁴⁾や我が国でも試みられている。図23に日本钢管、福山に設置された取鍋容量40tの水平ビレット連鉄機を示す¹⁰⁵⁾が、75~150mm角と120~210mm丸のビレット製造ができ、既に工業的規模の生産が可能となつてある。住友金属においても継目無钢管用丸ビレットを対象として取鍋容量10tの試験機を設置している¹⁰⁶⁾。いずれも

- (1) 連設費が安価である。
- (2) タンディッシュとモールドが直接に接続されているため鉄片の清浄性が高い。
- (3) モールド内に溶鋼静圧があり、均一凝固するのでビレットの寸法精度がよい。
- (4) バルジングも少なく、均一凝固により中心偏析が少ない。

などの特徴を有している¹⁰⁷⁾。水平連鉄機の場合、タンディッシュとモールドの接続にその特徴があり、両社とも窒化ボロンを添加した高級耐火物を使用している。今後の発展はこの耐火物の進歩に依存するところが大であろう。

これらの特殊連鉄機の将来については、その特性を活かしてスラブなどに適用され、従来型の連鉄機に置き換わるとする意見¹⁰⁷⁾と従来型の連鉄機と同一分野での競合という形態よりむしろその特徴を發揮できる分野一例えは設備の簡易性の面から小規模設備分野、鉄片品質の高清浄性の面から高級鋼分野、あるいは良好な真円度の点から丸ビレット分野一を担当することになるとする意見¹⁰⁸⁾に分れている。

薄板連鉄機は例えば Hazelllet 法¹⁰⁹⁾など古くから研究されているが、まだ工業化に至つた例はない。しかし小泉¹¹⁰⁾らは溶湯からの直接圧延をシミュレートした急冷薄鉄片(5mm厚)と40.80mmの方向性珪素鋼板用

偏平鉄片を調査し、薄板連鉄の有望性を認めている。薄板連鉄が開発されれば省エネルギー、省プロセスの効果は大きくその発展が期待される。

6. 結 言

連続鋳造法はその前後工程を含めた技術の進歩によつて鋳造工程の主流技術となつた。今後連鉄および圧延技術の進歩に伴つて両工程間の連続化はより一層進展すると予想され、そのため連鉄から圧延間を通して既存の各設備および機器についてその機能の見直しと合理的な再編を検討してゆかねばならない。その際、連鉄機の本体設備に関し、最も問題となるのはモールドからピンチロールまでの設備の信頼性および整備性の向上であり、特にモールドやロールおよび軸受などについてその状態の常時監視や寿命延長あるいは迅速交換など開発すべき課題は多い。

また省エネルギーの要請からできるだけ高温の鉄片を供給できるような設備の検討も必要となる。さらにホットチャージにとどまらず、2次冷却帯や搬送中に逸散する放散熱の回収にも取組まねばならない。

これまで連続鋳造は、その生産性を向上させることにより造塊法を駆逐する形で発展してきたが、さらに連鉄鋼比率の増大を図るには、小ロット材への対応など新たな課題にも対処しなくてはならない。

当面は従来型連鉄機の増設が続くものと予想されるがその間、より製品に近い形状の鋳造を目指してビームブランクや丸鉄片の連鉄も増え、さらに同期式連鉄機、水平連鉄機や薄板連鉄機の進歩も予想される。従来型の大生産機とこれらの連鉄機は各々の特徴を活かしてその役割を分担することになろう。従つて既存の連鉄機について、計測技術の活用や設備の改善により安定化を図るとともに、新しい連鉄機の完成に向けて努力を続けねばならない。

文 献

- 1) H. BESSEMER: Stahl u. Eisen, 11 (1981), p. 921
- 2) 鉄鋼統計要覧: (1874), (1980) [日本鉄鋼連盟]
- 3) 古茂田敬一, 江見俊彦, 篠崎義信: 鉄と鋼, 66 (1980), p. 737
- 4) H. SCHREWE: Stahl u. Eisen, 87 (1967),

- 信一, 打田安成: 鉄と鋼, 64 (1978), A 131
- 64) 野崎輝彦, 高谷 戎, 南野清一: 神戸製鋼技報, 24 (1973) April, p. 2
- 65) 成田貴一, 野崎輝彦, 森 隆資, 綾田研三, 大西 稔泰, 鈴木康男: 鉄と鋼, 66 (1980), S 791
- 66) 大西稔泰, 江波戸紘一, 高木 弥, 塩飽 潔, 太田安彦, 花園 猛, 鉄と鋼, 66 (1980), S 792
- 67) 竹内栄一, 藤井博務, 大橋徹郎, 木村一茂, 高島 靖, 山広実留: 鉄と鋼, 66 (1980), S 797
- 68) 岩田 斎, 山田勝彦, 藤田照夫, 林 享三, 鉄と鋼, 61 (1975), S 129
- 69) S. KOLLBERG: Iron Steel Eng. 57 (1980), March, p. 46
- 70) 成田貴一, 野崎輝彦, 森 隆資, 綾田研三, 宮下 隆夫, 本城 孟: 鉄と鋼, 65 (1979), S 707
- 71) 例えば, 実公昭 50-111
- 72) 白岩俊男, 杉谷泰夫, 小林純夫, 石村 進: 鉄と鋼, 64 (1978), S 647
- 73) 竹内英磨, 池原康允, 武田雅男, 駒野忠昭, 柳井 隆司, 松村省吾: 鉄と鋼, 64 (1978), S 649
- 74) 大西稔泰, 高木 彌, 柿原与志人, 若杉 勇, 鈴木康夫, 森 隆資, 綾田研三: 鉄と鋼, 66 (1980), S 795
- 75) 足立隆彦, 川見 明, 田中哲三, 萩原利明: 鉄と鋼, 66 (1980), S 205
- 76) 喜多村実, 小島勢一, 大西稔泰, 成田貴一, 森 隆資: 鉄と鋼, 66 (1980), S 789
- 77) 脇田淳一, 溝口庄三, 吉田基樹, 石飛精助: 鉄と鋼, 66 (1980), S 865
- 78) 飯田義治, 前田瑞夫, 江本寛治, 山崎順次郎, 下戸研一, 平田賢二, 上田正美, 高橋 晓: 川崎製鉄技報, 12 (1980), 3, p. 110
- 79) 若杉専三, 阪本英一, 水野良親, 小谷野敬之, 山鹿素雄, 宮下芳雄: 日本钢管技報, 70 (1976), p. 41
- 80) 井上俊明, 田中英樹, 製鉄研究, 294 (1978), p. 1
- 81) 原 千里, 橋尾守規, 木村智彦, 小出優和: 鉄と鋼, 63 (1977), S 550
- 82) 田口喜代美, 小谷野敬之, 石川 勝, 内田繁孝, 川和高穂, 宮原 忍: 鉄と鋼, 63 (1977), S 549
- 83) 鈴木康治, 得丸豊久, 平井洋一, 有吉政弘: 鉄と鋼, 65 (1979), S 654
- 84) 飯田義治, 児玉正範, 鈴木康治, 山崎順次郎, 小島信司: 川崎製鉄技報, 11 (1979), 3, p. 121
- 85) 大西稔泰: 第 69 回西山記念技術講座, p. 35
- 86) P. BENOIT, Ph. PITHOIS: Publ Met Soc., 184 (1977), p. 92
- 87) 新日鉄・大分: 第 77 回製鋼部会
- 88) 例えば, 日本钢管・京浜: 第 73 回製鋼部会
- 89) 田靡競則, 大橋徹郎, 福山 勝, 江頭武二: 鉄と鋼, 66 (1980), S 844
- 90) K. G. BERGSTRAND: Iron Steel Eng., 57 (1980), June, p. 59
- 91) 白岩俊男, 広島龍夫, 坂本隆秀, 大垣一郎: 鉄と鋼, 66 (1980), S 985
- 92) 工藤和也, 木村弘之, 村瀬昭次, 草野昭彦, 村田 誠, 下笠知治, 大村 博: 鉄と鋼, 66 (1980), S 846
- 93) 例えば, F. R. SPEICHER JR.: Iron Steel Eng., 41 (1946), Nov, p. 115
- 94) 土田 剛, 佐藤明宗: 川崎製鉄技報, 11 (1979), 2, p. 127
- 95) 楠 昌久, 小森重喜, 山上 誠, 田中 久, 小倉 康嗣, 長谷部信久: 鉄と鋼, 66 (1980), S 852
- 96) 浦本太郎: 鉄鋼の IE, 16 (1980), 3, p. 54
- 97) J. F. B. WOOD: Iron Steel Eng., 48 (1971), Dec, p. 47
- 98) 日経産業新聞: (1980), 12-5
- 99) 鉄鋼新聞: (1980), 12-4
- 100) スウェーデン特許出願公開 780 4765-2
- 101) 鈴木康夫, 長田修次, 安田一美, 甲谷知勝, 平川 紀夫, 儀間真一: 鉄と鋼, 66 (1980), S 986
- 102) 田中輝昭, 永広尚志, 山下政志, 人見 潔, 阿久根 俊幸, 草場 隆: 川崎製鉄技報, 10 (1978) 4, p. 69
- 103) 例えば, V. I. SLADKOSHTEE: Stahl, (1977) 4, p. 31
- 104) J. MARSCH and D. TOOTHILL: Publ Met Soc., 184 (1977), p. 221
- 105) 三好俊吉, 阪本英一, 伊藤雅治, 本田 旭, 安斎 孝儀, 石川 勝: 鉄と鋼, 65 (1979), S 756
- 106) 石原和雄, 阪根武良, 福島佳春, 小玉 宏, 小泉 孝, 杉谷泰夫, 中井 建: 鉄と鋼, 66 (1980), S 746
- 107) 木村智明: 第 69 回西山記念技術講座, p. 353
- 108) 伊藤雅治: 鉄鋼界, S 55. 10. p. 58
- 109) R. W. HAZELLETT: Iron Steel Eng., 52 (1975), June, p. 254
- 110) 小泉真人, 菊池 効, 板東誠志郎: 鉄と鋼, 66 (1980), p. 1123